

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

## 事業名 個人住宅建設資金助成費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3629)

E-mail: [c11659@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11659@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 71,893千円 (前年度予算額：68,344千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	68,344	0	0	0	0	0	0	0	68,344
要求額	71,893	0	0	0	0	0	0	0	71,893
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成28年度に改定した岐阜県住生活基本計画を推進し、成果指標の達成に向けて、民間住宅の政策的な誘導に寄与する助成制度を引き続き進めていくことが重要である。この制度により、耐震、バリアフリー、環境面において優れた住宅など、県民が安心して住める住宅取得の促進を図る。

### (2) 事業内容

住宅の取得、リフォーム工事を行うための借入に対し利子補給する。

#### <住宅取得>

○利子補給率 利子の一部相当

○利子補給期間及び補給額：当初5年間で、最大計 231,000円

○対象住宅

建設住宅性能評価を受けた住宅又はフラット35適合証明書の交付を受けた新築・中古住宅で以下の要件を満たすもの

・こそだてゆうゆう住宅 (新築・中古住宅)

18歳未満の子2人以上と同居する住宅又は子が1人いる親子と子の祖父母が同居・近居する住宅

・高齢者等同居住宅 (新築・中古住宅)

- 高齢者・障がい者と同居するバリアフリー性能が高い住宅
- ・中古住宅（中古住宅）

現況検査等により劣化状況等を調査した住宅

<リフォーム住宅>

○利子補給率 利子の一部相当

○利子補給期間及び補給額：当初5年間で、最大計 138,600円

○対象住宅

- ・自己の住宅等で一定基準のバリアフリー工事、耐震性向上工事又は省エネ改修工事する住宅
- ・移住者等が市町村が空き家登録した空き家を利用して改修工事する住宅
- ・三世代が同居・近居することを目的として改修工事をする住宅

### (3) 県負担・補助率の考え方

本事業は、岐阜県住生活基本計画を推進することを目的としているため、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	374	申込書
役務費	140	申込書等郵送費
補助金	71,379	住宅建設費等のためのローンの利子の一部を補給
合計	71,893	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県住生活基本計画

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	個人住宅建設資金助成費
補助事業者（団体）	個人 （理由）良好な住宅の建設及び流通の促進を図るため
補助事業の概要	（目的）良質な住宅の普及促進 （内容）住宅の取得、リフォーム工事を行うための借入に対し利子補給
補助率・補助単価等	定額・定率・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</span> （例：人件費相当額） 1ヶ月の標準額×利子補給対象額×月数 （理由）ローン返済額のうち1.0%の利子に相当する額
補助効果	県民が安心して住むことができる住環境の確保
終期の設定	令和3年度

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>平成28年度に改定した岐阜県住生活基本計画を推進し、成果指標の達成に向けて、民間住宅の政策的な誘導に寄与する助成制度を引き続き進めていくことが重要である。この制度により、耐震性やバリアフリー性が優れた住宅など、県民が安心して住むことができる住宅取得の促進を図る。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	現在値	目標
①子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	—	55.7%(H30)	65%(R7)
②一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	—	39.8%(H30)	40%(R7)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	35,220	41,571	50,037	60,218	(予算額) 67,933	(要求額) 71,379
指標① 目標	65%	65%	65%	65%	65%	65%
指標① 実績	5年毎の実績把握のため、当該年度の実績はない。		55.7%	5年毎の実績把握のため、当該年度の実績はない。		
指標①達成率	— %	(推計値) — %	(推計値) 85.7%	(推計値) — %	(推計値) — %	(推計値) — %
指標② 目標	40%	40%	40%	40%	40%	40%
指標② 実績	5年毎の実績把握のため、当該年度の実績はない。		39.8%	5年毎の実績把握のため、当該年度の実績はない。		
指標②達成率	— %	(推計値) — %	(推計値) 99.5%	(推計値) — %	(推計値) — %	(推計値) — %

#### (前年度の成果)

令和元年度新規交付件数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・こそだてゆうゆう住宅 314件</li> <li>・省エネ住宅 9件</li> <li>・リフォーム 5件</li> <li>・高齢者同居等住宅 4件</li> <li>・中古住宅 13件</li> </ul>
<p>岐阜県住生活基本計画を推進し、成果指標の達成に向けて、民間住宅の政策的な誘導に寄与した。</p>

#### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>子育て世代の低所得化により、生活に適した住宅を確保することが困難となっていることから、引き続き子育て世帯の住宅取得について支援を実施していく必要がある。また、既存住宅の有効活用を図るための支援を充実する必要がある。</p>
---

#### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い     △：必要性が低い</p>
<p>(評価)</p> <p>○</p> <p>耐震性やバリアフリー性等が優れ県民が安心して住むことができる住宅の供給を図り、良質な住宅ストックを形成するため、事業の必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>

(評価) ○	申込件数は近年増加しており、岐阜県住生活基本計画の推進や、成果指標の達成に向け、成果をあげている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	窓口や申請書の取りまとめなど、対象者の方との直接のやり取りは県の指定する取扱機関で行っており、効率的に事業を実施している。

(事業の見直し検討)

課題等を踏まえ、随時制度の見直しを進めながら事業を実施する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止  
(理由) 令和3年度に岐阜県住生活基本計画の改定を控えており、岐阜県住生活基本計画改定に伴い補助事業を一体的に見直す予定。本年度は継続して事業を実施する。